masuda funai

ジェニファー ワトソン

プリンシパル, シカゴ

jwatson@masudafunai.com
312.245.7500

シカゴ
203 N. LaSalle Street
Suite 1700
Chicago, IL 60601

当事務所のコーポレート／ファイナンス／M&A部門の共同主任パートナーであるワトソン弁護士は、M&A（対米外国投資委員会（CFIUS）への義務的申告にかかわる相談・提出を含む）、会社組織再編、株式第三者割当、投資、ジョイント・ベンチャー、一般企業法務、株主関連事項および従業員付加給付など、広範囲にわたるビジネス上の諸問題についてクライアントにアドバイスする。各クライアントとの関係を重視し、その事業活動だけでなく、個人的レベルで理解を深めることに尽力している。クライアントの目標を確実に達成させるために、確固たる弁護士倫理に基づきクライアントを代理するワトソン弁護士の姿勢は高く評価されている。

また公認会計士(CPA)でもあるワトソン弁護士の活動は法律分野だけに限られず、会社、リミテッド・ライアビリティー・カンパニー、その他の事業組織の設立についてクライアントを支援すると共に、かかる組織の外国・連邦・州における税務についても相談に応じている。

さらに、非伝統的かつ特殊な取引における対策も含め、全取引の構築に関して助言し、主要な取引契約について交渉し、同契約書を作成するともに、デュー・ディリジェンスおよび必要手続を行う。

従業員福利事項の一環として、役員報酬、雇用契約、適格・非適格退職年金および従業員福利厚生制度の作成、検討および助言を行う。

ワトソン弁護士は、異文化に触れながら、異なるバックグラウンドを持つ外国のクライアント企業を支援することを喜びとしており、米国事業の拡張に際してリーガル・アドバイスを提供している。日本、イギリス、スリランカ、オーストラリア、ド

Education

ノースウェスタン大学ロー・スクール卒業, J.D., 2001

ノース・セントラル大学卒業, B.A., summa cum laude, 1997

Admissions

イリノイ州弁護士資格

ミシガン州弁護士資格

ニューヨーク州弁護士資格

Practice Areas

コーポレート／ファイナンス／M&A

雇用／労働法／福利厚生

Languages

英語

イツおよびインドなどの諸外国にクライアントを持つ。取引が時差に影響されることなく、円滑に完了するように、クライアントに信頼されるリーガル・サービスに尽力している。

Experience

- 大手プライベート・エクイティ・グループによる投資について、U.S.テクノロジー会社にアドバイスした。
- 米国子会社が、フォーチュン500上場会社から、ウィスコンシン州の製造事業を買収した際に代理した。
- 日本のプライベート・エクイティ・グループへの寿司事業の売却において米国企業を代理した。
- 家族経営会社からの食品製造業の買収において米国子会社を代理した。
- 米国トラック会社が他のトラック会社に売却される際、売主を代理した。
- 製造業者および全国的なフランチャイズビジネスの買収といった様々な買収案件において、買主を代理した。
- テクノロジー、飲料品、医療および製造業等、米国のあらゆる業界でのM&A案件において、複数の買主および売主を代理した。
- 米国のテクノロジー会社が、同じくテクノロジー関連の上場企業に資産を売却する際にアドバイスした。
- 米国会社がシリコンバレーのテクノロジー会社の全発行済み株式を買い取った際に代理した。
- エンジニアリング・アプリケーション・サポートのソフトウェアを開発するテクノロジー会社の株式取得において、日系企業の米国子会社を代理（米国および海外の複数弁護士が関与）した。
- 外国企業の米国子会社が、融資を受け、シカゴのアルコール飲料輸入販売業者の先取特権を取得した際に、購入選択権の交渉およびその行使も含め（シカゴ、ザグレブおよびイタリアの複数弁護士と共に）代理した。
- メリーランド州に本社を置く消毒・防腐剤販売会社の所有権取得において、イタリアの複合企業を代理した。
- 低圧真空装置設備と工程を扱う設計建築販売業者の買収において、プラズマ表面処理業に携わるドイツ多国籍企業の米国子会社にアドバイスした。
- 1億2300万ドルの郵便ポスト事業の売却において、郵便設備の米国製造会社を支援した。
- インターネット・マーケティングに用いられる独自のソリューションを開発する米国会社に対する、少数株式の投資についてアドバイスした。

- シカゴの大手ホテルオーナーに充てた上位担保付融資の再編において、貸手を代理した。
- 非公開株式取得において多国籍企業を支援した。
- 私募債の発行者を代理した。
- 全国的に事業を展開する非公開会社の、信用枠の修正と改定を行った。
- キャブレター製造業者が、1000万ドルのジョイント・ベンチャーでアラバマ州に製造会社を設立した際に支援した。
- 米国の製造業者が、ジョイント・ベンチャー会社を解散し、完全所有会社として新たな製造会社を設立した際に代理した。
- 日系企業2社と同米国関連会社が米国で行ったジョイント・ベンチャーの形成および設立において、その過半数株主である日系企業を代理した。
- 子会社の一連の売却において、イリノイ州の製造業者を代理した。
- エクイティ・インセンティブ・プラン、非適格繰延報酬などの経営幹部報酬制度について、クライアントにアドバイスした。
- 適格退職年金制度における債務の不履行と受託義務に関してアドバイスした。
- 401(k)、利益分配、その他付加給付プランの実施、維持および解約についてあらゆる側面からクライアントに助言した。
- H-1Bビザの申請資格として明確に認められていない高度実践看護師およびその他職業のためのH-1Bビザ申請において、雇用主にアドバイスした。
- H-1Bビザの申請資格を持たない外国人を雇用する企業のために、代替的な労働ビザ（H-2Bビザ、Oビザ、Pビザ、Lビザ、Eビザ、Qビザ、Rビザ、およびTNビザを含むがこれらに限らない）の取得を支援した。

Memberships

- アメリカ法曹協会
- アメリカ法曹協会－企業合併・買収委員会および企業文書・プロセス委員会
- イリノイ州公認会計士会
- シカゴ弁護士会

Distinctions

「Leading Lawyers - Emerging Lawyer」　2017年度